

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

会社名 チッソ株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長

URL <http://www.chisso.co.jp>
 (氏名)木庭 竜一
 (氏名)宗 昭 浩 (TEL)03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	30,818	△18.2	200	△94.3	267	△95.4	△466	—
2023年3月期第1四半期	37,688	10.9	3,506	175.7	5,804	201.5	3,012	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 97百万円(△97.9%) 2023年3月期第1四半期 4,684百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△3 00	—
2023年3月期第1四半期	19 35	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期第1四半期 △419百万円 2023年3月期第1四半期 395百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	254,435	△117,173	△50.5	△826 08
2023年3月期	252,544	△117,263	△51.0	△828 17

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 △128,585百万円 2023年3月期 △128,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	156,279,375株	2023年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	622,592株	2023年3月期	622,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	155,656,984株	2023年3月期1Q	155,662,277株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更により経済活動の正常化が進むなど、景気回復に向けた動きも見られましたが、欧米における金融引締めや、ウクライナ情勢の長期化に起因する資源・エネルギー価格の高止まりなど、世界的な景気の下振れリスクは払拭されず、先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に引き続き取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減など、全社的な構造改革を継続するとともに、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は30,818百万円（前年同四半期比18.2%減）、営業利益は200百万円（前年同四半期比94.3%減）、経常利益は267百万円（前年同四半期比95.4%減）となりました。特別損失に水俣病補償損失等の合計668百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は466百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,012百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶ディスプレイ市場の需給バランスが改善しつつあり、TV用液晶の販売は復調傾向となったものの、IT用液晶を中心とした中小型パネル市場で需要の回復が遅れていることから、売上は減少しました。

シリコン製品は、顧客における在庫調整の影響を受けましたが、プリントサーキットボード用途等では販売が安定的に推移し、売上は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は4,447百万円（前年同四半期比36.6%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、中国ではゼロコロナ政策の転換に伴い需要が回復基調となる中、不織布の出荷は増加した一方、原綿は供給過多による在庫調整の影響で販売価格が低下したほか、国内では総じて出荷が低迷し、売上は減少しました。

肥料は、前期までの先取り需要により流通在庫が過剰となっているほか、原材料価格が低下に転じたことで製品価格の値下げを見越した買い控えが発生したため、出荷は低調となり、売上が減少しました。

当セグメントの売上高は13,739百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、住宅関連を中心に国内外での需要低迷が継続しましたが、円安の影響などから海外向けの出荷が復調傾向となり、売上が増加しました。また、液体クロマトグラフィー用充填剤は医薬品の精製工程向けで出荷が堅調となりました。

ポリプロピレンは、主力の供給先である自動車業界に生産活動の持ち直しが見られたものの、本格的な需要回復には至っておらず、軟調な海外市況に伴う安価輸入品の流入も継続していることから、出荷は前期並みとなりました。

当セグメントの売上高は7,404百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンにおいて化学品事業と同様に自動車関連市場の低調な需要が継続したほか、オクタノール等のその他化学製品の販売も総じて低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は2,248百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の既存水力発電所のうち新たに内谷第一発電所及び内谷第二発電所で工事が完了し、5月に営業運転を開始するなど、大規模改修工事を計画的に進めました。また、安定した降雨に支えられ、発電量は堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,859百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門は、手持案件の工事が堅調に進捗したものの、新規案件の受注は減少しました。

当セグメントの売上高は1,118百万円（前年同四半期比21.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ1,891百万円増加し、254,435百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加6,629百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,801百万円増加し、371,609百万円となりました。これは主に、未払金の増加2,271百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、△117,173百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加788百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,718	35,972
受取手形、売掛金及び契約資産	37,588	31,736
棚卸資産	42,103	43,441
未収入金	16,201	14,378
その他	4,129	5,065
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	134,713	130,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,592	43,126
機械装置及び運搬具（純額）	23,269	26,401
土地	20,126	20,134
リース資産（純額）	149	142
建設仮勘定	2,028	3,018
その他（純額）	1,212	1,185
有形固定資産合計	87,379	94,008
無形固定資産		
のれん	266	219
その他	921	892
無形固定資産合計	1,188	1,112
投資その他の資産		
投資有価証券	15,012	14,548
関係会社出資金	6,094	6,147
長期未収入金	754	771
長期貸付金	2,493	2,430
繰延税金資産	871	873
その他	4,515	4,468
貸倒引当金	△479	△493
投資その他の資産合計	29,263	28,747
固定資産合計	117,831	123,868
資産合計	252,544	254,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,556	29,090
短期借入金	45,491	45,822
リース債務	125	125
未払法人税等	1,708	549
未払費用	1,284	1,867
未払金	19,155	21,427
賞与引当金	1,101	1,988
製品保証引当金	10	9
その他	1,210	1,117
流動負債合計	100,645	101,998
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	222,477	222,731
リース債務	70	64
繰延税金負債	864	983
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,347
退職給付に係る負債	14,364	14,376
長期末払金	26,350	26,262
長期預り金	223	222
修繕引当金	522	684
環境対策引当金	67	65
資産除去債務	485	487
その他	87	86
固定負債合計	269,162	269,610
負債合計	369,807	371,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	834	834
利益剰余金	△152,677	△153,144
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△144,050	△144,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	735
土地再評価差額金	7,123	7,123
為替換算調整勘定	6,492	7,280
退職給付に係る調整累計額	837	791
その他の包括利益累計額合計	15,139	15,932
非支配株主持分	11,648	11,412
純資産合計	△117,263	△117,173
負債純資産合計	252,544	254,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	37,688	30,818
売上原価	28,228	25,095
売上総利益	9,460	5,722
販売費及び一般管理費	5,954	5,522
営業利益	3,506	200
営業外収益		
受取利息	46	36
受取配当金	845	307
持分法による投資利益	395	-
為替差益	959	562
その他	477	34
営業外収益合計	2,723	941
営業外費用		
支払利息	327	335
持分法による投資損失	-	419
その他	98	118
営業外費用合計	425	873
経常利益	5,804	267
特別利益		
訴訟関連収入	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
水災補償損失	649	626
減損損失	-	42
特別損失合計	649	668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,203	△400
法人税、住民税及び事業税	1,534	198
法人税等調整額	260	87
法人税等合計	1,795	286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,408	△687
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	396	△220
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,012	△466

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,408	△687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	43
為替換算調整勘定	989	686
退職給付に係る調整額	△11	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	231	102
その他の包括利益合計	1,276	784
四半期包括利益	4,684	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,295	325
非支配株主に係る四半期包括利益	389	△228

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災しましたが、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めており、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。